

香港「中国式」開発は浸透するか

立教大学教授

倉田 徹

政治は共産党支配、経済は資本主義体制。「一都市二制度」の香港で、経済分野でも「中国式」統制が強まる。

- ・ 行政主導で北部都会区にハイテク産業を興す計画が
- ・ 巨額の投資を求められ苦悩する民間企業
- ・ 強みのサービス業への視点を欠く産業政策に批判も

2019年に香港で発生した激しい抗議活動を鎮圧する

ため、20年6月、中国政府は「香港国家安全維持法（国安法）」を制定した。それから5年余り、香港では政治弾圧が猛威を振るった。裁判所は国安法にのっとり、言論活動を罪に問う判決を連発して、多くの言論人や民主派政界人、若き社会運動家を監獄に送った。デモや集会といった抗議活動はほぼ姿を消した。選挙制度も中央政府によって一方的に改変され、約40年前から地道に積み重ねられてきた民主化は終わった。高官と議員の選出は事実上中央政府の意向次第となり、香港政界人は習近平国家主席への忠誠を日常的に叫ぶようになった。これが中央政府の称する「乱から治へ」の実現である。香港政治は「中国式」の「国安法

体制」へと転換された。

他方、そうした政治の大改造を経た後も、香港経済は今もイギリスが遺した資本主義の法制度の下で動いている。返還後の香港は「一国二制度」の下、政治・経済・社会の多方面でイギリス式資本主義体制を維持してきた。しかし国安法体制下の香港においては、政治は中国式の共産党支配、経済は国際性のある資本主義体制という二つの体制が同居する、いわば「一都市二制度」の状態に置かれた。その下での香港政府の次なる目標は、経済のさらなる発展、すなわち「治から興へ」であるとされている。

香港の経済力を、国策である「中国式現代化」に利用するという習近平の「中国夢」は実現できるのか。国安法体

制下の香港で今起きている、政治と経済の関係の変化について見ていく。

「自由放任」と工業の衰退

香港は戦後輸出産業で大きく成長し、韓国・台湾・シンガポールとともに「アジアNIEs（新興工業経済地域）」と称された。しかし、1980年代以降、香港の工業は急速に衰えた。その主因は78年、中国で改革・開放政策が始まったことであった。土地と労働のコストが圧倒的に安い中国大陆が外資に開かれると、香港の工業はあらかた大陸に移転してしまっただけである。製造業が香港の国内総生産（GDP）に占める割合は返還後も減少を続け、2023年には1.0%にまで低下した。

しかし、工業衰退の要因はそれだけではなく、香港政府の政策にも問題があったと、近年しばしば論じられる。かつて香港は、政府による経済への干渉の少ない「自由放任」経済で知られた。自由貿易や低税率の「小さな政府」政策は、商業や金融業にとつて理想的環境で、香港は工業の移転後もサービス業で発展を続け、アジアの国際金融センターへと飛躍した。世界最高水準とも言われた不動産価格の高騰を受け、開発業者は巨利を得て財閥へと成長した。一

方、政府が特定の産業に投資し、育成する政策をとらなかつた結果、香港の工業は高度化の波に乗り遅れた。「自由放任」は、工業と必ずしも相性が良くなかつたのである。

香港返還後、中国政府はこうした状況に対し、時に不満を表してきた。政府が強力に主導し、異論を排して国策に基づく開発を推し進めてきた中国共産党政権から見れば、香港政府の放任的な態度は怠惰な「寝そべり」に見えた。特に習近平は、ハイテクなどの「新質生産力」による「中国式現代化」を国策とする一方、「家は住むものであり、投機の対象ではない」と述べ、不動産業を軽視する。共産党系メディアからは、しばしば香港政府に経済政策の転換を求める声が上がった。こうした北京の意向を踏まえてか、返還後の歴代行政長官も、「ハイテク化」や「再工業化」などを掲げてさまざまな政策を試行したが、すでに大きく後れをとつた香港の工業が、再び花開くには至らなかつた。

北部都会区の「中国式」開発

国安法の制定により、香港政府はさらに厳格な北京の統制の下に置かれた。デモや抗議活動も姿を消し、開発に対する声も封じられた。この状況下の香港で「中国式」開発政策が加速されるのは必然であつた。2021年10月7

日、当時の林鄭月娥行政長官は「北部都会区」構想を発表した。20年をかけて深圳と隣接する香港北部の300平方キロメートルを開発することで、従来開発が遅れていた北部を深圳と融合させるプロジェクトである。

ターゲットはハイテク産業の誘致である。周知の通り、深圳は華為や騰訊が本拠を置く、中国でも最大のハイテク都市であり、人口やGDP規模でもすでに香港を上回る。

中国政府は広東省・香港・マカオを一体化させる「グレート・ベイエリア（大湾区）構想」を推進してきたが、北部都会区もその方向性に沿い、深圳との協働を強く意識する。これまで香港の中心は南部の香港島にあったが、北部都会区の実現により、香港は「南に金融、北にハイテク」の二つの中心を持つ都市になるという。

しかし、このような規模の開発と産業の誘致は、香港政府にとって経験のないプロジェクトであり、さまざまな形で中国のやり方に倣った新しい政策を取り入れようとしている。まず、法制度の発想転換である。「中国式」開発は、「中国速度」とも言われるスピードを看板とする。「総加速師」とも称される習近平を満足させるためには、行政手続きを簡素化して工期を短縮せねばならない。このため香港政府は、北部都会区向けの特別立法で政府の権限を拡大す

る、立法会の審査を受けずに財政支出できるルートを作る、土地・税制・建築許可などにおける優遇政策パッケージを制定するといった、特別なアレンジを導入するとしている。

「加速」の一つの方法として、「中国式」基準の導入が挙げられる。今年9月12日、香港政府は「香港鉄道基準」を制定すると発表した。中国を含む世界の鉄道の安全基準を参考に、設計・建材・施工などの基準を設定する模様だが、鉄道大国で大量生産が可能な中国の技術と資源を活用できれば、工期と費用を3割減らせるともされ、「中国式」を念頭に置いた基準が設定されることは疑いなくであろう。

特定産業に対する大きな傾斜も「中国式」である。従来香港政府は、「先に勝者を決めない」「公平な競争」を旨とし、先述のとおり、産業政策を欠いていた。しかし北部都会区はハイテク産業を誘致すると明確にしている。このため、特定のターゲット企業に聞き取りをし、オーダーメイドの政策を提供するとしている。

「そろばん」か「愛」か

問題は、この開発に一体どれだけの費用がかかり、それを誰が負担するかである。計画には、5本の鉄道、92万戸

の住宅などの建設が含まれる。総開発面積の300平方キロメートルは、香港の既存の全市街地面積に匹敵する。当然巨額の子算が必要となるはずであるが、2021年に初めて北部都会区計画が発表された際、政府は総工費の見通しを示さなかった。

現在、香港政府は財政難に陥っている。従来は、公有地の売却や印紙税など、不動産開発関連の潤沢な収入を得ることで、財政黒字を続けていた。しかし近年は、コロナ禍への対策費用と、その後の不動産不況による収入減から、一転して大幅な財政赤字に苦しんでいる。少子高齢化も深刻で、社会福祉関連の支出も増大しているため、すでに香港財政は構造赤字に陥っているとも指摘される。

今年度の予算では、大陸からの留学生を大量に受け入れたことよる学費収入の増加で潤う各大学に命じて政府に「返金」させるといった、史上初の措置まで発動された。また、香港島西の沖合に大規模な人工島を造り開発するという、北部都会区と並ぶ大プロジェクトもあったが、こちらは事実上頓挫している。しかし、そんな中でも、「国策」である北部都会区開発は聖域である。陳茂波財政長官は、債券を発行して北部都会区の開発のスピードを維持するとしている。

そこで政府が頼るのは企業の財布である。中国政府は自ら政治力を発揮し、財界に動員をかけた。24年11月8日、北京における香港問題担当部署のトップである夏宝龍香港マカオ事務弁公室主任が深圳で「座談会」を開催し、行政長官以下多数の香港政府高官と、主要な香港企業の経営層の多数が集められた。参加した29名の財界人はそれぞれ10分ずつ、夏宝龍の面前で、自社の現在と将来の香港での投資計画を説明するプレゼンテーションを求められた。聞き取りを終えた夏宝龍は、習近平がかつて香港の企業家に送った、投資による国家への貢献を称賛する手紙などを引きながら、香港財界は香港の経済発展の主力であり、「実際の行動で愛国心と香港愛を示せ」と述べ、北部都会区などへの投資を促したという。

中国と香港に対する投資が愛国心の尺度であるとの宣言は、財界にとつて間違いなくプレッシャーとなる。しかし、イギリス統治期以来、資本主義の自由経済の下で現在を築いた香港財界は、政治の圧力に無条件に従って行動するような存在ではない。夏宝龍の発言に対し、かつて中国での衣類製造業で富をなした大企業の御曹司で、後に香港政府の政務長官なども歴任した唐英年は講演で、香港財界は国を愛するが、採算も合わないといけない、政府の一方的な

願望で実際の行動を求めるべきではないなどと述べ、経済界の懐疑的な態度を代弁した。これに対し李家超行政長官は、「習近平の手紙」の精神を財界は心から理解して欲しいとし、重要なのは、単なる商業的決定なのか、それとも子孫のためにこの地に「愛」を示したいのかであると改めて強調した。

香港の民間企業は当然常にそろばんをはじくが、中国政府との関係にも配慮せねばならない。他方、中国政府と香港政府は「愛国心」という名の圧力をかけるが、自由経済の下にある企業の決定を直接左右することはできない。両者の微妙な間合いと緊張感の下で、駆け引きは続いている。24年11月29日、多くの有名企業代表が香港政府本部に集められ、一斉に「北部都会区開発支持・参与意向書」に署名する儀式が開催された。85の企業が署名し、うち中国企業が58社、香港企業が25社を占め、外資は2社であった。李家超以下の香港政府高官や、共産党の香港出先機関のトップなどの前で、ひな壇状に並べられたそうそうたる企業の代表が、サインした意向書を広げて記念撮影した様子は圧巻であったが、これはあくまで支持の「意向」表明であり、投資額や投資対象などの具体的な内容はない。彼らが応札するか否かは未知数である。

不景気は「ジャンジャン」なのか

そもそも、習近平がハイテクを好み、不動産投機を嫌うにしても、その発想を商業都市である香港「特別行政区」にまで広げるのは合理的なのか。先述のとおり、返還後の香港でハイテク化は挫折を重ねてきた。隣接する深圳がすでに技術力で香港を圧倒する状況で、土地や人件費などのコストでも深圳より劣る香港がハイテクに「新規参入」したとして、勝機はあるのか。

2017年まで香港政府の財政長官を務めた曾俊華は、北部都会区を前面に押し出した今年9月17日の李家超の施政方針演説を聴いても、人々に将来の香港経済の確実な活路は見えなかつたであろうと疑問を呈した。ITの発展は支持するが、香港のGDPの過半を占める商業・貿易・物流・金融を離れて香港経済の発展はあり得ない、なぜ香港経済の最大の強みを生かさないのであるのかと曾俊華は述べる。

今、香港市民から広く聞かれるのは、商業の不調を訴える切実な声である。ピークの18年に4852億香港ドルに達した小売業の総売上額は、24年には3768億ドルまで落ち込んだ。大陸からの「爆買い」客がコロナ後も戻らず、他方で、香港人が物価の安い深圳に出かけて買い物する

「北上消費」がブームとなり、香港ではレストランや商店の「廃業が相次ぎ、失業率もじわじわと上昇している。株価は今年に入り回復傾向で、中国企業の新規上場によって市場は活況を呈しているものの、今秋史上最高値を連日のように更新し続けた日本株と異なり、今年10月初め時点のハンセン株価指数は2万7000ポイント前後と、18年の史上最高値である3万3484ポイントまではまだ距離がある。多くの面で、抗議活動とコロナ禍以前の18年の水準を回復できない香港の現状を、「史上最長の不景気」と評する経済学者もいる。

現実を見れば、開発の成否も最終的には香港の景気にかかっているとも言える。林鄭月娥は北部都会区構想の発表当時、自身の経験に照らせば、香港で最も富を作り出せるのは土地であるから、土地の開発で損することはあり得ないと主張した。しかし、1990年を100とする住宅価格指数は、2018年7月の394.8から、25年3月の284.9まで下がった。地価低迷を前に、多くの開発業者は新規事業に及び腰になっているのである。

しかし香港政府はこうした不景気を、経済の構造転換に伴う必然的な痛みと称し、市民に受忍を求め続けている。施政方針演説の後、ラジオ出演した李家超に対し、多くの

聴衆が電話で不景気の苦境を訴えた。その際李家超は、自身の子どもの頃のエピソードを紹介した。ある日、白いシャツを着て学校に行ったところ、李家超は先生からシャツに黒いシミがあると指摘され、悔しくて泣いてしまった。すると先生は「シャツ全体は白いんだから、そんなに悲しまないで」と慰めたという。私たち香港にはまだ多くの良いところがあるのだから、悲観するなど述べたのだ。

カナダのフレーザー研究所は、今年9月25日に発表した25年版の世界の経済自由度ランキングにおいて、香港を世界1位と評価した。シャツ全体は確かに今も白い。しかし、同研究所は「黒いシミ」を指摘することも忘れていない。報告書は香港の規制・法制度・財産権に対する点数が悪化していると指摘し、その原因が「2020年の悪名高い国安法にあることは疑いなく、同法は中国の『二国二制度』の約束を終わらせたように見える」と記した。

習近平は「一国二制度」を「良い制度」と称し、これを長期にわたり維持すると述べている。しかし、政治が劇変をとげた結果、香港の政策立案の発想と方法は大きく転換している。この政府の下で、自由な市場経済はいつまで維持できるのか。黒いシミが白いシャツを覆い尽くすことはないのか。香港は岐路に立っている。